

令和8年度当初予算案のポイント

未来を創る改革継続予算－社会の基本設計をアップデートする－

<予算編成の考え方>

- 人口減少など時代の大転換期を迎える中、対話と共創に努め、県民起点・現場重視で、確かな暮らしを守り、ゆたかな社会を創るため、しあわせ信州創造プラン3.0を着実に推進するための予算を編成
- プラン3.0の8つの新時代創造プロジェクトや信州未来共創戦略に掲げられた4つの方向性の実現に向けた取組も含め、次に掲げる重点項目の推進に力点を置き、令和7年度1月補正予算と一体で編成
- 長野県総合経済対策に基づき、支援策を実行するための第三弾となる予算を計上

予算規模(一般会計)

令和8年度当初予算案	1兆658億5189万8千円	(R7当初比 +539億9464万6千円、+5.3%)
令和7年度1月補正予算	752億940万1千円	(R6年度1月補正比 △58億7041万9千円、△7.2%)
合計	1兆1410億6129万9千円	(R7当初+R6年度1月補正比 +481億2422万7千円、+4.4%)

【参考】長野県総合経済対策関連予算	第三弾(R8当初)	331億9202万1千円
	第二弾(R7.1月補正)	752億6940万1千円
	第一弾(R7.11月補正(追加分))	108億2045万1千円
	合計	1192億8187万3千円

令和8年度当初予算案における主要施策

○重点項目

- 1 生産性向上、人材確保等を通じた産業競争力の強化
- 2 賃上げ促進、福祉的支援の充実等による家計可処分所得の向上
- 3 農地、人材等の総合的な改革による持続可能な農業の実現
- 4 宿泊税を活用した満足度の高い観光立県の実現
- 5 一人ひとりに合った学びの実現
- 6 子どもや子育てを支える環境の更なる充実
- 7 病院等の役割分担と連携強化による安全で持続可能な医療提供体制の構築
- 8 公共交通の維持・発展と公共ライドシェア等を活用した移動利便性の向上
- 9 新たなゼロカーボン戦略の具体化による脱炭素社会の実現
- 10 「伝わる広報」への質的転換の推進

○信州未来共創戦略に基づく人口減少への対応

○「暮らしを守り、未来を創る長野県総合経済対策」の実行(第三弾)

○その他の主要事業 上記取組以外にも、プラン3.0等に基づき、積極的に施策を展開



1 生産性向上、人材確保等を通じた 産業競争力の強化

◆ 産業競争力を強化するため、成長投資や生産性の向上、多彩な人材の活躍を支援し、高付加価値型の経済・産業構造への転換を促進します。

122億2395万5千円

※R7.11月補正(追加分)、R7.1月補正を含む

① 成長投資等による経済構造の転換

《地域産業の稼ぐ力の強化》

- 宇宙：航空・宇宙機器産業振興拠点（I&V・バード）の支援機能の強化、開発支援
- 水素：観光地をフィールドとした水素エネルギーの運用実証
- ◎信州スタートアップ・エコシステム強化のため、SOBA Tech NAGANOの開催、投資会社と連携したスタートアップの活動支援を実施

《経営革新・生産性向上》

- ◎売上高10億円突破を目指す企業の成長を後押しするため、設備投資への補助などの総合的な経営支援を展開
 - 県単独事業として初めて設備投資への補助制度を創設
- 専門家派遣や副業・兼業人材の活用を促進 (R7.1月補正を含む)

《持続可能な経営基盤の構築》

- ◎事業者のエネルギーコスト削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の更新等を支援 (R7.1月補正)
- ◎給油所の維持・強化を図るための、燃料供給体制の実態調査、市町村が取り組む燃料供給計画策定への補助

② 賃上げ環境の整備

《持続的な賃上げの実現》

- ・価格転嫁の促進や、中小企業の賃上げに向けた生産性向上に資する設備投資、人材育成等の取組を支援

③ 人材の確保・育成・定着

《多様な人材へのアプローチとマッチング》

- ◎学生が自己PRし、企業から直接アプローチを受けるスカウト型マッチング等を実施
- ・地域就労支援センター（Jobサポ）において、女性や高齢者等の就業を伴走支援
- ◎外国人材の定着・活躍促進に向け、企業等が行う日本語教育経費を補助

《人材の能力・スキルを高める》

- ◎W.E.L.L.NAGANO（仮称）として、女性役員・管理職の登用・育成を支援



2 賃上げ促進、福祉的支援の充実等による 家計可処分所得の向上

◆ 実質賃金が伸び悩む中、賃上げ環境の整備を進めるとともに、福祉的支援の充実や家計負担の軽減を進め、暮らしの安定と将来の安心を支えます。

①賃上げの促進

《持続的な賃上げ環境の整備》

- ・ 中小企業の賃上げに向けた生産性向上に資する設備投資や人材育成等の取組を支援

《医療・介護・障害福祉分野への支援》

- ◎ 令和8年6月予定の診療報酬等改定に先立ち、医療・介護・障害福祉分野に従事される方の賃上げ等を支援

(R7.11月補正(追加分)、R7.1月補正)

②福祉的支援の充実

《ひっ迫する家計への緊急支援》

- ・ 長野県フードサポートセンター（ふーさぽ）を通じ安定した食料提供支援を実施 (R7.11月補正(追加分))

- ◎ 市町村が実施する住民税非課税世帯へのエアコン設置事業に助成(補助上限額:73,000円(県・市町村合計))(R7.11月補正(追加分))

- ・ 低所得のひとり親世帯への給付金を支給

(児童1人当たり1万円)(R7.11月補正(追加分))

《生活にお困りの方への総合的な支援》

- ・ 「まいさぽ」での相談を通じ、生活必需品やLED照明を配付

(R7.11月補正(追加分))

- ・ 就業支援や養育費の確保等の経済的支援などにより、ひとり親家庭の暮らしを総合的に支援

※R7.11月補正(追加分)、R7.1月補正を含む

303億6851万1千円

③家計負担の軽減

《エネルギー負担軽減》

- ・ 物価高に直面する県内消費者の負担を軽減するため、LPガス料金の負担軽減を実施 (1消費者合計2,000円(税抜き)の値引き)(R7.11月補正(追加分))

《子育ての負担軽減》

- 子ども・子育て応援市町村交付金について、対象年齢を未就学児から義務教育年齢に拡充

- ・ 低所得世帯・多子世帯を対象に3歳未満児の保育料を軽減
- ・ 低所得世帯を対象に、県内出身者の県立高等教育機関等の授業料・入学金を減免

- ・ 市町村の子ども医療費助成について、全県で高校3年生までの医療費負担軽減を実施

《教育費の負担軽減》

- 高等学校等就学支援金の収入要件を撤廃するとともに支給上限額を引上げ(私立全日制396,000円→457,200円等)

- 高校生等奨学給付金について、中所得世帯まで対象を拡大
(非課税世帯等のみ→中所得世帯まで(年収目安490万円まで))

- ◎ 公立小学校給食費の抜本的な負担軽減を支援

(児童一人当たり月額:公立小学校5,200円等)

- ◎ 県独自に、県立特別支援学校の小学部・中学部全ての児童生徒の給食及び給食以外の昼食にかかる費用を完全無償化

(自校給食の場合:児童一人当たり月額7,525円)



3 農地、人材等の総合的な改革による

持続可能な農業の実現

◆ **地域農業をけん引する経営体の法人化や農地の集積・集約化などの改革を進めるとともに、地域ごとの将来像を明確化し、力強く持続可能な農業への転換を進めます。**

① 持続的な農業を担う 法人経営体の育成・参入促進

- ◎ 専門家派遣により経営発展を目指す経営体の法人化を促進
- ◎ 実践型経営農場の設置を支援し、稼げる経営体を育成
- ◎ 農地カルテの作成・活用により、企業参入を促進

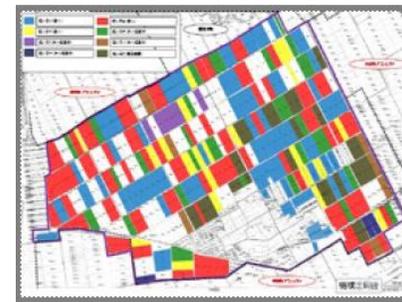
② 地域計画の磨き上げ、 計画実現のための取組推進

- ・ 県の伴走支援により、地域計画の実現と地域の将来像の明確化を促進
- 県がアドバイザーチームを派遣し、地域に応じたスマート農業導入を支援
- ◎ 高温適応品目や対策資材の導入を推進し、気候変動に適応できる農業を推進
- ◎ 畜産経営体の生産性や畜産物の付加価値向上に資する経営基盤の強化・構造転換に向けた取組を支援

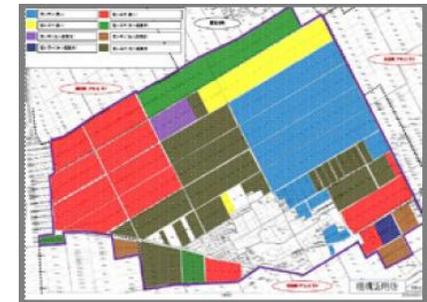
※R7.1月補正を含む

175億5266万5千円

【現状の地域計画目標地図】



【目標地図の充実度を向上】



農地の集約化等により持続可能な農業を実現

③ 農地等の基盤整備の加速化

- ◎ ほ場整備事業の構想策定支援により、地域の合意形成を進め、農地の集積・集約化を促進
- ◎ 「みどり水土里ビジョン」の策定支援を通じ、農業水利施設の保全管理体制構築を推進
- ・ 防災重点農業用ため池の耐震化や排水機場の更新を進め、防災・減災対策を推進 (R7.1月補正を含む)



4 宿泊税を活用した満足度の高い観光立県の実現

◆ 宿泊税の創設を契機として、観光コンテンツの充実や観光客の受け入れ環境整備などを飛躍的に進め、観光客の満足度と地域の稼ぐ力を高めます。

① 観光地域づくりの推進

※R7.11月補正、
R7.1月補正を含む

23億9132万7千円

(参考) 県宿泊税活用総額：12億4013万円

長野県宿泊税活用計画に基づき、暮らす人も訪れる人も
宿泊税導入の効果を実感できる観光地域づくりを推進

《県が取り組む施策》

◆長野県らしい観光コンテンツの充実

- ◎ ● 自然、歴史、文化、食など長野県の多様な魅力を楽しめる観光コンテンツの整備を支援
- ◎ ● 訪日客の自然・文化等体験を案内するガイドの養成
- ◎ ● サイクリスト向けの拠点等受入環境整備を支援
- ◎ ● 自然公園上質化のための園路・看板等整備
- ◎ 美ヶ原自然保護センター改修に向けた基本構想を策定

◆観光客の受入環境整備

- ◎ ● 観光MaaSシステムの構築・運営
- ◎ ● 交通拠点と観光地を結ぶ定期観光路線の新設・拡充や観光地を周遊するツアー造成等を支援
- ◎ ● 宿泊施設集積地における観光まちづくりを支援
- ◎ ● 高付加価値化等、宿泊施設の滞在環境整備を支援

◆観光振興体制の充実

- ◎ ● 観光業の高付加価値化を図るための人材育成講座の実施
- ◎ ● 観光団体等が観光統計やマーケティングデータを集積・活用するための仕組みを構築

●…宿泊税活用事業、◎…新規事業、○…拡充事業、・…継続事業

② 「長野県観光」のプロモーションの展開

- R9の信州デスティネーションキャンペーンに向けて、関連イベント開催や周遊企画等を実施 (R7.11月補正を含む)
- 地域の観光コンテンツの充実を図るため、観光商談会等の開催や旅行商品造成の伴走支援を実施
- ◎県内周遊促進のためオンライン予約サイトで販売される体験プランの割引を支援 (R7.1月補正)

③ インバウンド誘客の推進

- 欧米豪に加え、新たにアジアの高付加価値旅行市場をターゲットとしたプロモーション施策を展開
- ・誘客実績国・地域でのプロモーションのほか、文化や風習の理解促進に向けたマナー啓発動画を新たに制作

④ 安全登山の推進

- 登山計画書の分析や啓発ゲートの実証に加え、検討会を設置し山岳遭難防止対策を強化

《市町村交付金》

- ◎ ● 地域の独自性を発揮した観光振興に取り組むため市町村に交付金を交付



5 一人ひとりに合った学びの実現

◆ 個別最適な学びの推進、デジタル技術を活用した学校改革、多様な学びの機会の創出などを通じて、子どもたちが主人公の「学びの新しい当たり前」を創造します。

252億1655万円

①教育の充実・学校改革

《個別最適な学びの推進》

- ◎小学校1年生において25人規模学級を編制
 - 必要な教員を配置
 - 25人規模学級のメリットを最大限に生かした指導法等を研究
- ・子どもたち一人ひとりが「好き」「楽しい」「なぜ」とことん追求するウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）を支援
- ◎外国人児童生徒等が安心して学べる環境を構築するため、日本語初期指導の在り方を研究

《デジタル技術を活用した学校改革》

- ◎遠隔配信を活用した中山間地域における学びの充実
- ◎メタバースを活用した不登校児童生徒への支援モデルの構築

《県立高校の充実》

- 夏期に使用するすべての教室等への空調設備設置（令和9年度まで）やすべてのトイレの洋式化等（令和11年度まで）を実施

②多様な学びの機会の創出

- ◎「We Are Astra！実行委員会」が主体となり、小中学生を対象に県内企業訪問、海外拠点の視察研修等のプログラムを提供
- ◎大学生等を対象に自主企画による長期海外留学の費用を助成

③教育費の負担軽減

- 高等学校等就学支援金の収入要件を撤廃するとともに支給上限額を引上げ（私立全日制396,000円→457,200円等）
- 高校生等奨学給付金について、中所得世帯まで対象を拡大（非課税世帯等のみ→中所得世帯まで（年収目安490万円まで））
- ◎これらの制度拡充と一体となった高校教育改革の取組に向けてコーディネーターを配置
- ◎公立小学校給食費の抜本的な負担軽減を支援
（児童一人当たり月額：公立小学校5,200円等）
- ◎県独自に、県立特別支援学校の小学部・中学部全ての児童生徒の給食及び給食以外の昼食にかかる費用を完全無償化（自校給食の場合：児童一人当たり月額7,525円）



6 子どもや子育てを支える環境の更なる充実

◆ **子育てに関する経済的負担の軽減や人材確保等を一層強化し、こども未来戦略「加速化プラン」に基づく施策と相まって、子ども・子育てを社会全体で支える仕組みへと転換します。**

22億7238万6千円

① 子育ての経済的負担を軽減

- 子ども・子育て応援市町村交付金について、対象年齢を未就学児から義務教育年齢に拡充
- ・ 低所得世帯・多子世帯を対象に3歳未満児の保育料を軽減
- ・ 低所得世帯を対象に、県内出身者の県立高等教育機関等の授業料・入学金を減免
- ・ 市町村の子ども医療費助成について、全県で高校3年生までの医療費負担軽減を実施

② 子どもを支える人材の確保

- ・ 0～1歳児保育について、国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援
- ◎ 人材バンク設置による学生等への就職促進や職員の定着支援等、児童福祉人材の確保を推進
- 里親の新規開拓や養育支援を担う「里親支援センター」を3か所から5か所に設置拡大

(上伊那、南信州圏域に新設)

③ 様々な困難を抱える子どもへの支援

- 「信州こどもカフェ」の運営費支援を拡充 (補助期間の制限(1団体3年間限り)を、当面の間撤廃)
- ◎ 「信州こどもカフェサポートセンター」を新設し、立上げや人材育成、活動の継続を推進
- 「子ども・若者総合相談センター」を2か所から3か所に設置拡大 (東信地域に新設)



7 病院等の役割分担と連携強化による

安全で持続可能な医療提供体制の構築

◆ 救急、周産期などの政策医療や最適な医師配置に対する支援を行うとともに、医療機関の役割分担と連携強化を促進し、安全で持続可能な医療提供体制への転換を進めます。

10億8864万5千円

① 政策医療への支援

～構造的課題の解消に向けた支援～

《救急・周産期・精神医療機関への支援》

- 運営費補助等について、対象病院を追加するほか、国基準額等が見直されるまでの間、県による上乗せ支援を実施
- ・身体合併症を有する患者を精神病床で受け入れる病院に対する支援を引き続き実施

② 県全体の医師配置を最適化するための支援

- ◎信大病院が行う、地域の中核的な病院への医師派遣に対し支援
- ・地域の中核的な病院から小規模病院等への医師派遣を引き続き支援

③ 医療機関の役割分担と連携強化

- 新たな地域医療構想の策定を推進
- 医療データの分析・提供により、機能の見直しや連携強化に取り組む病院を支援
- ・広域型・地域型病院の機能維持・転換・強化に係る施設整備を支援
- ・医療提供体制のグランドデザインの理解と実現に向けた普及啓発を実施

④ 信大附属病院との連携強化と支援の充実

- ◎医療提供体制のグランドデザインも踏まえ、県内唯一の医学部を有する大学病院である信州大学と協定を締結予定
 - －①高度医療の提供、②医師派遣機能、③医師等の教育・研究機能 の役割発揮を期待



8 公共交通の維持・発展と 公共ライドシェア等を活用した移動利便性の向上

◆ 公共交通に対する県の関わりを強化するとともに、公共ライドシェア等の普及や移動サービスの利便性向上を支援し、自家用車に頼らなくても通院・通学等の移動が確保される社会を実現します。

16億3096万3千円

※R7.1月補正を含む

① 持続可能な 地域公共交通ネットワークの構築

《広域的な移動の維持・確保》

- ◎ 市町村をまたぐ広域路線に対し「信州型広域バス路線支援制度」により従来の赤字補填に留まらない支援を実施

《公共ライドシェア等の普及促進》

- ◎ 公共ライドシェア等を活用した身近な移動手段確保のモデルを作成し市町村の取組を促進
- 部活動の地域展開に向け、活動場所への移動手段となる公共ライドシェア等の活用を支援

② 地域公共交通の利便性向上

《宿泊税活用による観光交通の充実》

- ◎ 観光バス路線の新設・拡充、待合環境整備及びタクシー配車アプリの導入に対して支援

《公共交通のキャッシュレス化》

- ◎ 県下統一地域連携ICカード運営事務局を設置・地域鉄道事業者が行う交通系ICカードの導入を支援

③ 地域公共交通の担い手確保

- 他都道府県から移住してバスドライバーとして就業する者に対する支援額を引上げ

(最大50万円→80万円)

- ◎ 大型第二種免許の取得や採用活動に要する経費を支援 (R7.1月補正)



9 新たなゼロカーボン戦略の具体化による 脱炭素社会の実現

◆ **ゼロカーボン戦略の中間見直しを踏まえ、徹底的な省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及拡大等により、脱炭素社会への転換を一層加速します。**

63億9470万8千円

※R7.11月補正(追加分)、R7.1月補正を含む

①再エネ部門 ◆経済的メリット等の可視化による再エネ設備導入促進、再エネを核とした地域内経済循環

- ◎地球温暖化対策条例を改正し300㎡以上の新築建築物の再エネ設備設置を義務化
- 補助金等による太陽光発電設備等の導入支援や事業所向け「ゼロ円ソーラー」の普及促進、薄型太陽光等新技術の活用検討を実施
(R7.11月補正(追加分)を含む)
- 事業者懇話会を設立し、地域共生・地消地産型小水力発電の普及を加速
 - ・地域と調和したソーラーシェアリングのモデルを創出

②運輸部門 ◆EVの普及加速、環境負荷の低いまちづくりの推進

- 住宅屋根ソーラーと組み合わせたEVの導入を支援
- ◎トランジットモールやパークアンドライド促進等を市町村等と検討

③家庭部門 ◆住宅の省エネ性能の向上、大量消費・大量廃棄型から信州に根差した“ていねいな暮らし”への転換促進

- ◎地球温暖化対策条例を改正し新築住宅のZEH水準適合を義務化
 - ・信州健康ゼロエネ住宅の普及等によりオールZEH化を推進
- ◎昔ながらの生活の知恵等を共有し、環境負荷の少ない生活を促進
(R7.11月補正(追加分)を含む)

④産業・業務部門 ◆事業者の排出量削減の支援、脱炭素化コストに対する経済的メリット等の可視化による取組促進

- ◎エネルギーコスト削減促進のため省エネ・再エネ設備更新等を支援
(R7.1月補正)
- ◎医療機関・商業施設等のZEB化普及拡大に向け具体事例を調査分析
- 県内産業の水素等の利活用を促進するため、「信州産業水素推進ネットワーク」の裾野の拡大、水素モビリティの運用実証を実施

⑤吸収分野 ◆森林整備と県産材利用拡大によるCO2吸収・固定

- 再造林加速のための初期保育作業等支援、林業の担い手確保・育成
- 県産材製品の需要の拡大や安定的な供給体制整備を推進

⑥適応分野 ◆猛暑・災害の激甚化などに対応する環境整備等の推進、農業を始めとした各種産業の気候変動適応の強化

- ◎信州気候変動適応センターを中心とする関係機関の連絡会議で今後の気候変動の予測と対策の強化を協議
- ◎涼みどころ・給水スポットの増設促進など熱中症対策を強化
- ◎農業分野での適応に向け、温度抑制効果の高い資材等の導入を推進

⑦学び・行動分野 ◆気候変動への学び深化、連携の輪の拡大

- くらしふと信州のコーディネート機能を強化し、県民・事業者等による共創の機会を創出

※ゼロカーボン戦略中間見直しに伴う施策の拡充・強化に必要な財源を確保するため、令和7年度2月補正において「ゼロカーボン基金」に40億円を積立て(予定)

◎…新規事業等、○…拡充事業、・…継続事業



10 「伝わる広報」への質的転換の推進

◆ 情報発信のあり方を抜本的に見直し、**県民の共感と行動につながる「伝わる広報」への転換を一層推進します。**

1億5168万1千円

(参考) 県広報予算総額：11億3829万9千円 (対前年比 1.3倍)

R7成果

- ・公式LINE登録者**16万人突破 (対人口比で全国8位)**
- ・移住に関する広報パートナー (インフルエンサー) 発信動画が**100万ビュー**達成、移住関係資料の請求数倍増
- ・経済対策の発信を強化し特設サイトの閲覧者数**100倍超**
- ・研修や助言も大幅に充実させ職員マインド&スキルアップ

R8方針

職員マインド醸成や県民に身近な行政サービス広報・デジタル広報の充実など「伝わる広報」への質的転換を引き続き推進

※R7.1月補正、R6.1月補正における広報予算を含む

【広報パートナーの動画】



①職員の広報マインド・スキルアップ

- ・民間の専門人材を活用した職員研修や個別事業への助言を実施

②県民に身近な行政サービス広報の充実

- 生活に役立つ情報をまとめた広報紙を毎月発行
- ・県民生活や事業活動に密着したテーマを機動的に発信

③デジタル広報の推進

- ◎県公式ホームページに対話型AIチャットボットを導入
- ・県公式LINEを活用し、県民が知りたい情報をプッシュ型で配信
- ・県公式LINEの登録者数20万人達成に向けて登録者拡大キャンペーンを実施
- ・若者を中心に大きな共感を得た「長野県広報パートナー」(インフルエンサー)による発信を継続して実施

④重点施策の発信

- ・SNSの積極活用と金融機関等と連携したプッシュ型発信により、県総合経済対策の取組を県民・事業者へ確実に展開
- ・人口減少対策など行動変容が必要な施策は、動画やSNSなど発信手法を工夫し効果的に発信



信州未来共創戦略に基づく人口減少への対応

◆ 人口増加を前提としない成熟社会への転換を図るため、「信州未来共創戦略」に基づき、これまでの当たり前を見直し、県として具体的な行動（＝アクション）を起こします。

※R7.11月補正、R7.1月補正を含む

309億910万6千円

①若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり

《若者の社会参画の促進》

- 異業種交流イベント等の開催により結婚を望む方への支援を推進
- ◎ユースワーカー交流会等により、ユースセンターの設置拡大を支援

《性別による固定的役割分担の解消》

- ◎「ジェンダー主流化」の考え方をあらゆる施策・県組織へ浸透

《共育でも当たり前な働き方への改革》

- 大学生等を対象に、子育て家庭内での子育て体験を実施

《子ども・子育てを社会で支える》

- 県立特別支援学校小学部・中学部すべての児童生徒の給食費を無償化

《多様性を認め合い、人権を尊重》

- ・「長野県人権尊重の社会づくり条例（仮称）」案の策定に向けて準備

◎…新規事業、○…拡充事業、・…継続事業

②信州の強みを生かした移住・関係人口の増加

- ◎“共感”を軸にターゲットの行動変容を促す移住プロモーションへ刷新
- ◎「関係人口メンバーシップ制度（仮称）」を構築
- 木曽谷・伊那谷フォレストバレーを通じ、交流人口を創出

③安心・便利で持続可能な生活圏の整備促進

- ・「県土のグランドデザイン」の策定方針を整理し、地域課題の可視化に向けデータを収集・分析
- ◎広域路線維持・確保のため「信州型広域バス路線支援制度」により支援

《一人ひとりに合った学びを実現》

- ◎小学校1年生を25人規模学級に編制
- ・「ウェルビーイング実践校TOCOTON（トコトン）」の取組を支援

④変革期を乗り越える経営等の革新

《付加価値労働生産性の向上》

- ◎売上高10億円超を目指す企業の成長を総合的な経営支援により後押し
- 航空・宇宙機器産業の成長を支援
- ◎持続可能な農業の実現に向け、「地域計画」の充実・実行を伴走支援

《多様な人材の労働参加と省力化》

- ◎経営者フォーラムの開催、企業と女性役員候補のマッチング、女性管理職候補の育成などを行う
- W.E.L.L.NAGANO（仮称）を展開
- ◎学生の自己PRに基づく企業からのスカウト型マッチング等を実施
- 新たに設置する「地域サポーター」により企業のデジタル化を一貫支援

《様々な主体の共創》

- 行政体制の最適化に向け、市町村と県の連携のあり方を検討・実装
- スポーツを通じた地域課題解決を図る共創プラットフォーム構築を支援

暮らしを守り、未来を創る長野県総合経済対策(概要版)



不透明な世界経済や物価高騰が続く中、県民生活と県内経済は大きな変革期を迎えています。このため、暮らしと産業を守り、未来に向けた成長投資等を通じて経済構造の転換を図るとともに、県民生活の安全・安心を確保するため、必要な対策を迅速に実行します。(「物価高騰・米国関税措置支援パッケージ」は、本対策に内包します。)

下線：第三弾の主な施策
総合経済対策関連予算額 1192億8187万3千円 (内訳 第一弾(11月補正予算(追加分))：108億2045万1千円 第二弾(1月補正予算)：752億6940万1千円 第三弾(R 8当初予算案)：331億9202万1千円)

1 暮らしを守る物価高騰対策

(1) ひっ迫する家計への支援

- 生活にお困りの方への支援 住民税非課税世帯へのエアコン設置支援、低所得のひとり親世帯への給付金の支給、生活困窮者への生活必需品支援 等
- 食料品の価格高騰対策 子育て世帯等に対する食料品等支援、信州子どもカフェの運営支援 等

(2) 家計可処分所得の向上

- 賃上げ環境の整備 中小企業の生産性向上に資する設備投資等を支援、医療・介護・障害福祉分野の賃上げ等を支援 等
- エネルギー負担軽減 LPガス料金の負担軽減、省エネ家電等切換え支援、住宅への太陽光発電設備等の導入支援、省エネ・再エネ導入メリットの発信 等
- 子育て・教育費の負担軽減 給食費の抜本的な保護者負担軽減、高等学校等就学支援金の収入要件撤廃、多子世帯等への保育料軽減 等

3 地域をゆたかにする消費行動の促進

- しあわせバイ信州運動の展開 県産品や地域のお店を選ぶ意識の醸成、生産者と消費者双方が理解して進める県産米等の地産地消の推進 等
- 観光需要の創出と経済波及効果の拡大 交通・観光施設等の予約・決済等一元化システムの構築・運用、多様な観光コンテンツ造成への支援、体験型観光需要喚起による県内周遊の促進 等

4 県民生活の安全・安心の確保

(1) 防災・減災、県土強靱化の総合的推進

- 地域防災力向上 避難所の生活環境向上、防災意識の啓発 等
- 県土強靱化の推進 各種インフラの防災・減災対策や基盤整備等を推進 等

(2) 暮らしの安全・安心の確保

- 医療・介護等提供体制の確保 医療機関の役割分担と連携強化に向けた支援、構造的課題解消に向けた政策医療への支援、介護・障害福祉分野のサービス継続を支援、社会福祉施設等の光熱費等負担軽減 等
- 地域公共交通の維持・利用転換 市町村をまたぐ広域バス路線の維持・確保への支援、公共ライドシェア等の普及促進、県内公共交通機関のキャッシュレス化に向けた機器導入支援・事務局運営等 等
- ツキノワグマ対策の推進 広域連携体制の構築、専門人材の育成、市町村のツキノワグマ出没防止対策の支援

2 成長投資等による経済構造の転換

(1) 成長期待分野・新技術への投資促進

- 地域産業の稼ぐ力の強化 国の地域未来戦略策定を見据えた検討の加速化、航空・宇宙機器産業への参入促進、水素利活用促進のためのモデルづくり、信州スタートアップ・エコシステム強化のため投資会社と連携したスタートアップの活動を支援 等
- 経営革新・生産性向上 売上高10億円突破を目指す企業の成長を後押しする総合的な経営支援、事業者のDX支援、外部専門人材(副業・兼業人材等)の活用 等

(2) 価格高騰等の環境変化への対応

- 賃上げ・価格転嫁の促進 専門家派遣等による経営課題の解決支援、長野県価格転嫁サポーターによる支援、官公需における適切な価格転嫁 等
- 事業者等への経営継続支援 中小企業融資制度による支援、事業者等のエネルギー負担軽減 等

(3) 持続可能な経営基盤の構築

- 海外展開・生産拠点の多角化 県産品の競争力強化等の輸出拡大に向けた取組の支援、新たな生産拠点整備への支援 等
- 農林水産業の構造改革 地域農業をけん引する農業法人経営体の育成・参入促進、農林業の生産性・収益力向上に資する設備導入・施設整備の支援 等
- エネルギーコスト削減 事業者のエネルギーコスト削減のための設備導入支援、交通GXの加速化、木質バイオマス利活用促進 等
- 成長につながる人材基盤の強化 企業のリスキリング支援、女性リーダーの登用・育成の促進、若者の県内就業・定着の促進、外国人材の活躍・受け入れ支援 等

「暮らしを守り、未来を創る長野県総合経済対策」の詳細は、「長野県総合経済対策」で検索又は、こちらのQRコードから



令和8年度当初予算の姿

(単位:億円、%)

区分	R8 当初	R7 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳入	県税	2,673	2,547	126	4.9	税制改正により新設 税制改正に伴う減収補填による増 財政調整のための基金繰入110→105
	利子割清算金	17	0	17	皆増	
	地方消費税清算金	1,254	1,118	136	12.1	
	地方譲与税	493	453	40	8.7	
	地方特例交付金	114	13	101	811.7	
	地方交付税	2,297	2,153	144	6.7	
	国庫支出金	1,253	1,211	42	3.4	
	繰入金	341	285	56	19.7	
	県債	699	731	▲32	▲4.4	
	通常債	699	731	▲32	▲4.4	
	臨時財政対策債	0	0	0	0.0	
	その他	1,519	1,607	▲88	▲5.5	
計	10,659	10,119	540	5.3		
歳出	人件費	2,672	2,429	243	10.0	定年引上げの影響による退職者の増 高校生等奨学給付金+7 利子+27 飯田署・南信免許センター+23、補助公共事業▲29 県立高校・特別支援学校の学習環境整備+9、防災行政無線▲37 学校給食費負担軽減+53、高等学校等就学支援金+48、退職手当基金積立金▲67
	[退職手当以外]	[2,449]	[2,332]	[117]	[5.0]	
	[退職手当]	[223]	[97]	[126]	[129.9]	
	扶助費	191	175	16	9.4	
	公債費	1,240	1,171	69	5.9	
	社会保障関係費	1,182	1,157	25	2.2	
	投資的経費	1,596	1,643	▲47	▲2.9	
	補助・直轄	1,064	1,073	▲9	▲0.9	
	単独	471	497	▲26	▲5.2	
	災害復旧	61	73	▲12	▲16.4	
	県税交付金等	1,230	1,086	144	13.2	
	その他行政費	2,548	2,457	91	3.7	
計	10,659	10,119	540	5.3		

《歳出の構造》

補助公共事業費の松本平広域公園陸上競技場整備の進捗等に伴う減などにより、投資的経費が減少する一方、人件費が定年退職者の増や人事委員会勧告に伴う給与改定の実施により増加するほか、公債費や社会保障関係費などが増加することから、令和7年度当初予算と比べ540億円の増となっています。

	義務的経費				その他の経費	
	人件費	公債費	扶助費	社会保障 関係費	補助費、 物件費等	投資的経費
令和7年度 当初予算	2,429	1,171	175	1,157	3,543	1,643
令和8年度 当初予算	2,672 (+243)	1,240 (+69)	191 (+16)	1,182 (+25)	3,778 (+235)	1,596 (▲47)
	(+540億円 +5.3%)					

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

《実質的な一般財源の見通し》

法人関係税を中心に県税が増加するほか、国の地方財政対策による地方交付税の増加などにより、県の施策に活用できる実質的な一般財源は令和7年度当初予算と比べ420億円増加する見通しです。

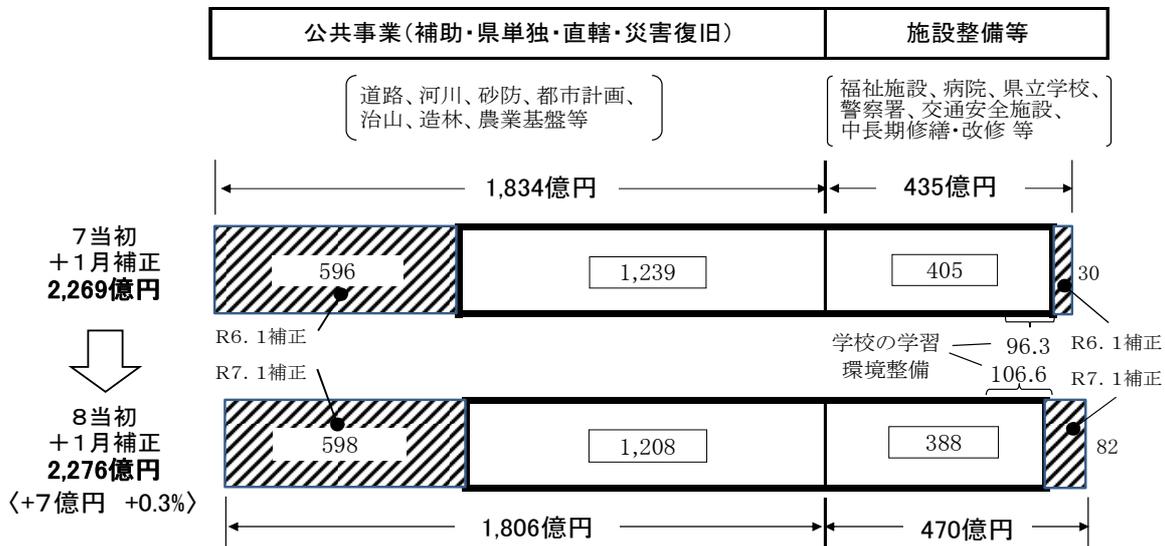
(単位:億円、%)

区 分		R8 当初	R7 当初	比 較		備 考
				増減額	増減率	
歳入	県税	2,673	2,547	126	4.9	法人関係税+96、個人県民税+50、地方消費税+39、 軽油引取税▲81、自動車税環境性能割▲28
	利子割清算金	17	0	17	皆増	税制改正により新設
	地方消費税清算金	1,254	1,118	136	12.1	
	地方譲与税	493	453	40	8.7	特別法人事業譲与税+45、地方揮発油譲与税▲6
	地方特例交付金	114	13	101	813.6	税制改正に伴う減収補填(軽油引取税+82、地方揮 発油税譲与税+4、自動車税環境性能割+17)
	地方交付税	2,297	2,153	144	6.7	
	臨時財政対策債	0	0	0	0.0	
計 (A)		6,848	6,284	564	9.0	
歳出	県税交付金等 (B)	1,230	1,086	144	13.2	
実質的な一般財源(A-B)		5,618	5,198	420	8.1	

※ 県税交付金等:利子割清算金、地方消費税清算金、地方消費税等市町村交付金

《社会資本の整備》 ～投資的経費の状況～

災害の激甚化・頻発化を踏まえ防災・減災対策を強力に推進するとともに、道路ネットワークの機能強化や通学路等の交通安全対策、農林業の生産基盤強化、高校・特別支援学校の学習環境改善、県有施設の脱炭素化や長寿命化対策などを着実に進めます。



※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

◇「令和7年度1月補正予算」と一体的に推進

国の国土強靱化実施中期計画に基づき防災・減災対策を集中的に進めるとともに、以下の取組を拡充します。

[R7年度当初・R6年度1月補正 → R8年度当初・R7年度1月補正]

- ・ 道路リフレッシュプランによる老朽化した道路舗装等の集中的修繕 11.7億円 → 15.7億円 (+4.0億円)
- ・ 空調設備設置やトイレ洋式化等の県立高校改修 25.3億円 → 35.6億円 (+10.3億円)
- ・ 松本・若槻・寿台養護学校の校舎等増改築 16.2億円 → 36.7億円 (+20.5億円)
- ・ 飯田警察署・南信運転免許センター(仮称)の建設 5.1億円 → 23.4億円 (+18.3億円)

中期財政試算

令和8年度当初予算案を基礎として、令和12年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

(単位: 億円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	試算の考え方
県 税	2,713	2,673	2,710	2,735	2,769	2,796	・主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算(R8.1内閣府)」の名目成長率等を参考に推計 ・宿泊税の導入(R8.6～)を勘案して推計
地方交付税等	3,956	4,175	4,224	4,266	4,307	4,349	
県 債	1,013	699	1,015	1,027	1,019	1,000	
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	
通常債	1,013	699	1,015	1,027	1,019	1,000	投資的経費に連動
その他	3,347	3,007	3,046	2,980	2,659	2,504	国土強靱化実施中期計画活用分、退職手当基金繰入れ、中小企業融資制度資金返還金等を勘案して推計
歳入合計 A	11,029	10,554	10,995	11,008	10,754	10,649	
義務費	3,883	4,103	4,041	4,212	4,140	4,263	
人件費	2,465	2,672	2,565	2,680	2,562	2,635	給与・退職手当等の所要額を推計(定年引上げを勘案して推計)
[退職手当以外]	[2,369]	[2,449]	[2,464]	[2,471]	[2,452]	[2,438]	
[退職手当]	[96]	[223]	[101]	[209]	[110]	[197]	
扶助費	180	191	193	195	197	199	実績等を勘案して推計
公債費	1,238	1,240	1,283	1,337	1,381	1,429	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計 ※想定金利(10年債): R8: 3.1%、R9～: 3.6%
投資的経費	2,244	1,596	2,155	2,185	2,221	2,163	
補助・直轄	1,613	1,064	1,575	1,564	1,500	1,481	国土強靱化実施中期計画活用分等を勘案して推計
単独	599	471	519	560	660	621	県有施設の改修等を勘案して推計
災害復旧	32	61	61	61	61	61	
社会保障関係費	1,179	1,182	1,215	1,234	1,253	1,271	実績の推移等を参考に試算
県税交付金等	1,152	1,230	1,247	1,260	1,273	1,287	税収に連動
その他行政費	2,666	2,548	2,455	2,278	2,073	1,853	退職手当基金積立、中小企業融資制度資金貸付金等を勘案して推計
歳出合計 B	11,124	10,659	11,113	11,169	10,960	10,837	
差引 C=A-B	▲ 95	▲ 105	▲ 118	▲ 161	▲ 206	▲ 188	
当該年度における効率的な予算執行 D		50	50	50	50	50	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 95	▲ 55	▲ 68	▲ 111	▲ 156	▲ 138	
基金残高	544	489	421	310	154	16	

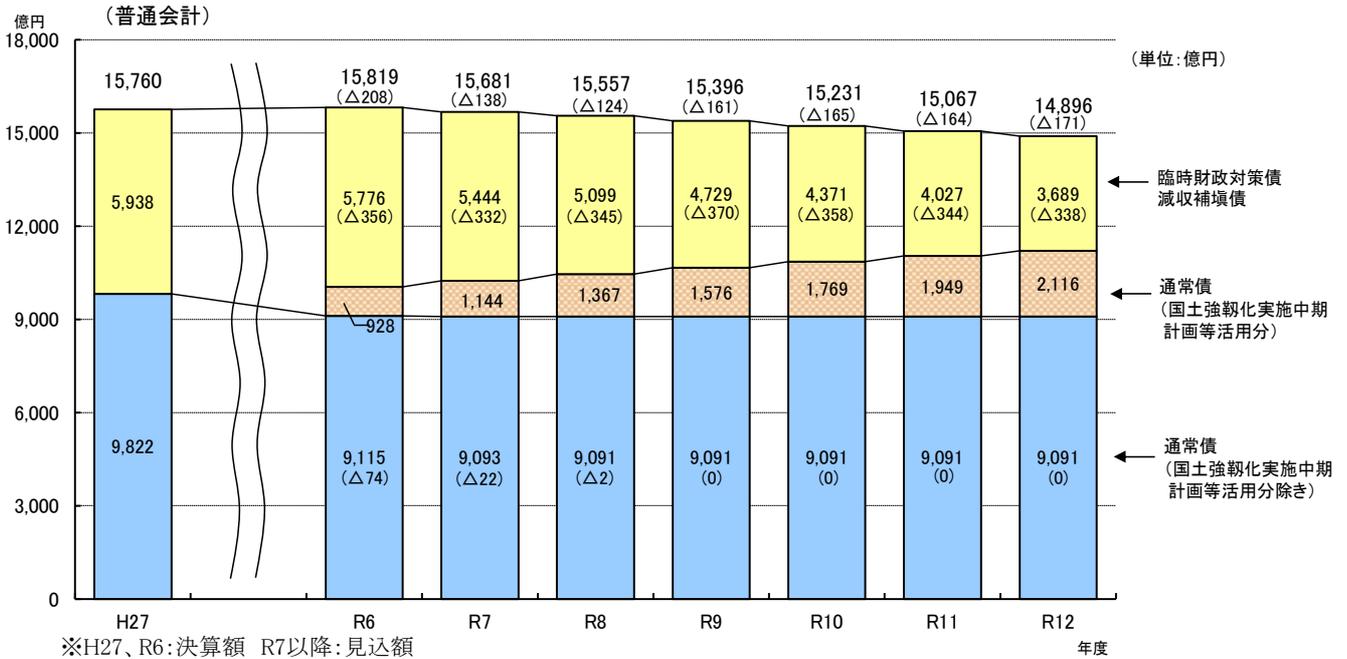
《R9年度以降の試算の考え方》

- ・ 県税・地方交付税等は、税制改正の影響を反映させるとともに、経済成長率等を参考に推計
- ・ 人件費、公債費は所要額を計上、社会保障関係費は実績の推移を参考に推計
- ・ 県立高校の再編整備等、今後見込まれる施設整備等を勘案して推計

《県債残高の見通し》

県債残高全体は、国の地方財政対策により、令和7年度に引き続き令和8年度も臨時財政対策債の新規発行額がゼロとなるため、減少する見通しです。

建設事業の財源である通常債は、国の国土強靱化実施中期計画における施策を積極的に活用し、防災・減災対策を集中的に推進することから増加する見通しです。国土強靱化実施中期計画等活用分を除いた通常債の県債残高については長野県行政・財政改革方針2023において縮減させていくこととしています。



《健全化判断比率の見通し》

後年度に交付税措置のある県債を最大限活用することから、実質公債費比率及び将来負担比率は健全な水準を維持する見通しです。

区分	R5決算	R6決算	R7見込み	R8見込み	財政健全化法に基づく基準
実質公債費比率	9.4	9.2	10.0	10.3	財政再生基準 35% 早期健全化基準 25%
将来負担比率	152.0	147.1	145程度	145程度	早期健全化基準 400%

《行政・財政改革の取組強化》

今後の県財政は、高齢化等による社会保障関係費の増加に加え、昨今の経済情勢の変化等による人件費や公債費の増加により、厳しい財政運営が強いられることが懸念される一方で、人口減少対策をはじめとした各種施策を積極的に推進していく必要があります。

そのため、財源や人的資源などの行政経営資源が制約される中でも、複雑化・多様化する行政課題に的確に対応できるよう、持続可能な行財政基盤の構築に向け取り組みます。

【現在及び今後の主な取組状況】

- ・ 徹底した事業見直し(優先度が高い事業への重点化、執行状況を踏まえた見直し)
- ・ 人的資源の制約も踏まえた業務の効率化(デジタル技術の活用、事務の集約化・外部化)
- ・ 中長期的な見通しを持った投資的経費の重点化(公共事業評価を通じた新規事業箇所の厳選、インフラの予防保全への転換、平準化に向けた事業スケジュールの検討)
- ・ 将来世代への過度な負担の抑制(交付税措置のない県債の発行抑制、利子負担低減にも資する繰上償還 ※今後の補正予算で実施予定)
- ・ 新たな財源の確保(宿泊税の円滑な導入、基金の効率的・効果的な運用の検討)

ー長野県ホームページでは次の資料を掲載していますー

- 当初予算に寄せられたご意見・ご提言に対する見解及び対応
予算要求概要公表以後、令和8年1月16日までに寄せられたご意見等とそれらに対する見解及び対応をまとめました。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/r08/r8yosanan.html>

- 事業改善シート

長野県事業点検制度に基づく事業改善シートをご覧くださいことができます。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/r08/r8yosanan.html>

長野県総務部財政課

住 所 〒380-8570

長野市大字南長野字幅下692-2

電 話 026-235-7039 (直通)

026-232-0111 (内線2099)

F A X 026-235-7475

E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp